

民 生 費

3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

③ 社会福祉援護費（地域福祉課）

1 向日市地域福祉計画及び向日市自殺対策計画

(1) 第3期向日市地域福祉計画及び第2期向日市自殺対策計画の策定

「向日市地域福祉計画策定・推進委員会」を開催し、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「第3期向日市地域福祉計画及び第2期向日市自殺対策計画」の策定を行った。

なお、策定にあたっては、経済的困窮、社会的孤立などの社会的課題に対する効果的な取組を一層推進するため、（福）向日市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」と一体的に策定した。

開催日		内容
第1回	令和7年7月29日	向日市地域福祉計画 計画の概要とスケジュール
第2回	令和7年10月6日	向日市地域福祉計画 骨子案作成のためのたたき台について
第3回	令和7年12月8日	向日市地域福祉計画 計画素案について
第4回	令和7年12月22日	向日市地域福祉計画 計画案について
第5回	令和8年2月17日	向日市地域福祉計画 計画最終案について

(2) 第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画の推進

「向日市地域福祉計画策定・推進委員会」を開催し、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画」の推進状況の確認を行った。（回数1回）

2 地域ふれあいのまち推進事業

健康・生きがいづくりの推進につながる事業を行っている団体に対し補助金を交付した。

地域配食(会食)活動 5団体 235,000円

3 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、本市では生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援施策として、包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 生活困窮者自立相談支援事業 向日市社会福祉協議会に委託

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、支援員が具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を実施した。

ア 相談件数 204件

イ プラン作成 40件

(2) 住居確保給付金

離職などにより住居を失った方、又は失う恐れの高い方に対して、就職に向けた活動をするなどなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給した。

ア 相談件数 17件

イ 申請件数 0件

ウ 支給件数 0件

4 自殺対策事業

(1) 心の健康づくり事業

自殺対策に関する知識を養成するため、市職員を対象としたゲートキーパー研修を行った。

(2) こころの体温計事業

うつ病等の精神疾患の早期発見・早期治療につなげるために、スマートフォンや携帯電話、パソコンから気軽にストレスや落ち込み度をチェックできるメンタルヘルスシステムの運営を行った。

アクセス数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

向日市民 8,495件 市民以外等 3,807件 合計 12,302件

④ 民生委員活動費（地域福祉課）

向日市民生児童委員連絡協議会（民生委員・児童委員79人、主任児童委員6人）が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

(1) 活動補助金 7,245,645 円

(2) 定例会及び研修会開催状況

定例会 12回（地区民生児童委員協議会合同開催）

⑤ 福祉団体助成費（地域福祉課）

1 福祉関係団体事業補助金 70,000 円

向日市遺族会に対し、事業補助金を交付した。

2 戦没者遺族援護

(1) 遺族慰安会

ア 開催日 12月9日

イ 参加人数 23人

(2) 京都府戦没者追悼式

ア 開催日 10月15日 場 所 国立京都国際会館

イ 参加人数 11人

(3) 全国戦没者追悼式

ア 開催日 8月15日 場 所 日本武道館

イ 参加人数 0人

⑥ 社会福祉協議会費（地域福祉課）

1 社会福祉協議会運営補助金

（福）向日市社会福祉協議会の事業に対し補助金を交付した。

補助金 22,467,304 円 （専任職員ほか人件費補助及び地区社協補助）

⑦ 福祉医療費（医療保険課）

1 支給対象

- (1) 75歳未満で、後期高齢者医療の被保険者でない重度心身障がい児者（身障手帳1級・2級、療育手帳A・IQ35以下、精神手帳1級等）及びひとり親家庭児童（18歳高校卒業まで）とその親に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下るとき、医療費の自己負担分を助成した。（府補助制度）
- (2) 75歳未満で後期高齢者医療の被保険者でない住民税非課税世帯に属する身障手帳3級の方、18歳を超えて高校に在学中のひとり親家庭児童及びその親に対し、医療費の自己負担分を助成した。（市独自制度）

		受給者数 (平均) ①	延べ 支給件数 ②	医療費 支給総額 ③	1人当たり 医療費 ③／①	1件当たり 医療費 ③／②
府補助 制度	重度心身障がい	475人	14,798件	80,589,988円	169,663円	5,446円
	ひとり親家庭	802人	12,515件	40,138,584円	50,048円	3,207円
市独自 制度	重度障がい	17人	500件	3,157,238円	185,720円	6,314円
	ひとり親家庭	1人	13件	30,832円	30,832円	2,372円
計		1,295人	27,826件	123,916,642円	95,689円	4,453円

⑧ 社会福祉基金積立金費（地域福祉課）

寄附金（3件 190,000円）及び基金利子（368,678円）を社会福祉基金に積み立てた。

⑨ 国民健康保険事業費（医療保険課）

国保会計へ、保険基盤安定分等として、一般会計から繰り出した。

保険基盤安定分（保険料軽減分）	208,347,370円
保険基盤安定分（保険者支援分）	114,554,188円
未就学児均等割保険料分	1,981,283円
事務費分	28,291,864円
産前産後保険料分	558,555円
出産育児一時金分	3,574,347円
財政安定化支援事業分	41,348,000円
合計	398,655,607円

⑩ 乙訓福祉施設事務組合費（障がい者支援課）

乙訓若竹苑、乙訓ポニーの学校、障害支援区分認定審査会、乙訓障がい者虐待防止センター及び乙訓障がい者基幹相談支援センターを運営する乙訓福祉施設事務組合に係る運営費用を負担した。

負担金 94,963,000円

乙訓福祉施設事務組合規約に基づく各市町の負担金の算出方法

- (1) 障害福祉サービス事業・相談支援事業、地域活動支援センター事業・日中一時支援事業、障害児通所支援・障害児相談支援 均等割10%、利用者割20%、人口割70%
- (2) 障害支援区分認定審査業務、基幹相談支援センター事業、市町村障害者虐待防止センター業務 均等割10%、人口割90%
- (3) 議会費 全額均等割
- (4) その他の経費 均等割30%、人口割70%

⑪ 民間福祉施設運営助成費（障がい者支援課）

民間心身障がい者福祉施設運営費補助

乙訓地域に所在する社会福祉法人に対し、利用者の処遇向上と運営の安定化を図るため、運営補助及び建設補助を行った。

(1) 運営補助に係るもの

補助額 1,909,844 円 （乙訓福祉会、向陵会、あらぐさ福祉会）

(2) 建設補助に係るもの

補助額 16,253,000 円 （朔日）

3 民生費 1 社会福祉費 2 老人福祉費

① 老人福祉事業費（高齢介護課）

1 敬老事業

多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者の長寿を祝うとともに、明るく豊かな長寿社会の実現を目指して実施した。

(1) 敬老会の開催

ア 日 時：令和7年9月30日 ①10：30～11：30 ②13：30～14：30 ③15：30～16：30

イ 会 場：永守重信市民会館

ウ 登壇者：桂小文枝

エ 対象者：市内在住で、令和7年9月30日時点、70歳以上の方

オ 参加者数：850名

(2) 高齢者応援事業

70歳以上の高齢者を対象に、暮らしの一助となる品を送付した。

送付数 12,475人

(3) 敬老記念品の贈呈

(単位：人、円)

	対象者数	贈呈者数	記念品	事業費
米 寿	338	335	木箱入り今治タオルセット	892,320
新 百 歳	21	21	プリザーブドフラワークロック	277,200
最 高 齢	1	1	羽毛ポンチョ	12,100
計	360	357		1,181,620

2 老人クラブの育成

老人クラブの育成を図るため、運営費の一部を補助し、クラブ活動を支援した。

(1) 活動状況

向日市老人クラブ連合会を中心に、スポーツ・レクリエーションを通して会員相互の親睦と健康づくりに努めるとともに、公園の清掃などの奉仕活動を行った。

(2) クラブ数及び会員数 (令和7年4月1日現在)

単位クラブ	24 クラブ
会 員 数	847 人

(3) 活動補助金 1,721,200円

3 高齢者配食サービス事業

加齢に伴う生活能力の低下により、自ら調理又は栄養管理を行うことが困難であり、自立支援の観点から事業を利用することが適当な65歳以上の高齢者に対して、配食サービスを通じて安否確認を行うことで日常的な見守り支援を実施した。

(1) 利用登録者数 128人

(2) 利用回数 15,411回

4 老人日常生活用具給付

おおむね65歳以上で、心身機能の低下により日常生活を営むのに支障のある一人暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具を給付した。

電磁調理器 2台

自動消火器 1台

5 寝具乾燥事業

65歳以上の寝具の乾燥が困難な寝たきりの方や一人暮らしの方などを対象に、地域における自立した生活が継続できるよう、寝具の乾燥と丸洗いサービスを委託した。

利 用 者 数	実 施 回 数		
	乾 燥	丸 洗 い	計
33 人	112 回	45 回	157 回

6 介護予防住宅改良助成・相談事業

介護予防に配慮した住宅づくりを支援することを目的に、介護保険の認定を受けていない（介護保険非該当者含む）65歳以上の在宅高齢者で、前年度市民税非課税世帯の方を対象に、手すりの設置、段差の解消工事等の費用の一部を助成する事業を実施した。

(1) 相談件数 1件

(2) 助成件数 1件

(3) 助成金額 160,000円

7 家賃助成事業

市内の民間アパート等に居住する一人暮らしの高齢者に対し、家賃の一部を助成した。

- (1) 助成対象者件数 48件
- (2) 事業費 4,770,000円

8 介護者支援金支給事業

満65歳以上の要介護「3、4、5」の高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護者支援金（年額30,000円）を支給した。

要 介 護 状 態 区 分	支 給 件 数	事 業 費
要 介 護 3	142 件	8,010,000 円
〃 4	83	
〃 5	42	
計	267	

9 救急医療情報キット配布事業

65歳以上の高齢者世帯を対象に、かかりつけ医や服薬状況、持病等の救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットの配布を実施した。

- (1) 配布総数 2,757人（令和8年3月31日現在）
- (2) 令和7年度配布者数 56人

10 緊急一時保護事業

虐待を受け、緊急かつ一時的に保護を要する高齢者の生命、身体等の安全を確保するため、提携する事業所とともに一時的な保護措置を行う事業。令和7年度は対象者なし。

11 見守りSOSネットワーク事業

認知症高齢者が行方不明となった場合に、早急に搜索活動を行うため、システムに登録を行い、希望する者にQRコードを配布し、普及、啓発を行った。

- (1) 令和7年度登録者数 9人（うちQRコード配布数 9人）
- (2) 総登録者数 90人

12 あんしんホットライン事業

65歳以上の一人暮らしで、虚弱なため日常生活を営むのに支障のある方又は第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を設置した。

装置に看護師等の専門スタッフが対応する相談機能を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

(1) 端末装置の貸与

令和8年3月31日現在貸与数 149件

(2) 端末装置からの通報実績

ア 通報件数	80件
イ 出動件数	19件
ウ 相談件数	96件

13 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する事業として、通いの場等に出向き、介護予防に関する健康教室を行った。

実施回数：21回 参加者実人数：246人 参加者延べ人数：306人

14 向日市地域共生社会実現サポート事業補助金

社会福祉法人等が実施する社会貢献活動や施設における利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進するための経費に対し、補助金を交付した。

(1) 補助金交付社会福祉法人 (福) 向陽福祉会

(2) 補助額 664,000円

② 老人医療費（医療保険課）

1 支給対象

65歳以上70歳未満の老人であって、所得税非課税世帯の方について、医療費の自己負担分のうち、高齢者の医療の確保に関する法律第67条の規定を適用した場合、第1号又は第2号に該当する者は2割、第3号に該当する者は3割を控除した額等を助成した。

① 受給者数 (平均)	② 延べ支給件数	③ 医療費支給総額	④ 1人当たり医療費 ③／①	⑤ 1件当たり医療費 ③／②
126人	2,945件	5,364,120円	42,572円	1,821円

③ 後期高齢者医療費（医療保険課）

後期高齢者医療の被保険者に係る療養の給付等について、高齢者の医療の確保に関する法律第98条に規定された市町村負担割合に基づく負担金を支出した。

また、同法第99条に規定された後期高齢者医療特別会計への繰出金及び後期高齢者医療の事務に要する費用を支出した。

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金（市町村負担分）等 699,701,306円

(2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金 223,292,000円

1 人間ドック健診補助事業

疾病予防及び早期治療を図り被保険者の健康管理に対する自覚を深めることを目的に、人間ドックによる健康診断を受ける被保険者に対し補助金を交付した。

人間ドック健診補助（健康診断費用のうち11,000円(上限)を補助) 1,793,000円

医 療 機 関	受診者数	金 額
京 都 第 一 赤 十 字 病 院	10人	110,000円
京 都 桂 病 院	57人	627,000円
京 都 済 生 会 病 院	25人	275,000円
京 都 工 場 保 健 会	7人	77,000円
知 音 会	26人	286,000円
大 和 健 診 セ ン タ ー	1人	11,000円
新 河 端 病 院	1人	11,000円
三 菱 京 都 病 院	28人	308,000円
蘇 生 会 総 合 病 院	1人	11,000円
武 田 病 院	3人	33,000円
京 都 市 立 病 院	1人	11,000円
向 日 回 生 病 院	2人	22,000円
洛 西 ニ ュ ー タ ウ ン 病 院	1人	11,000円
計	163人	1,793,000円

2 長寿歯科健康診査事業

口腔機能の低下や病気の予防を目的に、年度内に75歳を迎える後期高齢者医療被保険者に対し歯科健診費用の補助を行った。

長寿歯科健診補助事業 411,160 円

① 対 象 者 数	② 受 診 者 数	③ 受 診 率
694 人	76 人	11.0 %

④ シルバー人材センター費（高齢介護課）

1 60歳以上の高年齢者に臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいを高め、社会参加を促進するため、（公社）向日市シルバー人材センターへの運営助成を行った。

(1) 運営補助金 8,513,000円

(2) 会員数 男336人 女147人 計483人（令和8年3月31日現在）

⑤ 介護保険事業特別会計繰出金（高齢介護課）

介護保険法に基づき介護保険事業特別会計を設け、介護保険制度の円滑な運営を図るため介護給付費負担分等を一般会計から繰り出した。

介護給付費負担分	640,924,000 円
地域支援事業負担分（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,638,000 円
地域支援事業負担分（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,647,000 円
事務費分	61,119,000 円
低所得者保険料軽減負担分	54,461,000 円
計	794,789,000 円

⑥ 重度心身障がい老人健康管理助成事業費（医療保険課）

1 支給対象

(1) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、重度心身障がい老人（身障手帳1級・2級、療育手帳A・IQ35以下、精神手帳1級等）に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下のとき、医療費の自己負担分を助成した。（府補助制度）

受 給 者 数 （ 平 均 ）	延 べ 支 給 件 数	医 療 費 支 給 総 額
402 人	14,180 件	39,462,077 円

(2) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、住民税非課税世帯に属する身障手帳3級の方に対し、医療費の自己負担分を助成した。（市独自制度）

受 給 者 数 （ 平 均 ）	延 べ 支 給 件 数	医 療 費 支 給 総 額
69 人	2,498 件	4,958,458 円

3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉センター費

老人福祉センターは、60歳以上の市民が、生涯現役で楽しく学び、交流し、社会参加などの活動により、生きがいや健康づくりができる場として、「桜の径」と「琴の橋」の2施設を設置している。

老人福祉センター桜の径は「くつろぎといこいの施設」として、健康器具（交流高圧電位治療器）を備えるとともに、中庭・坪庭のある静かで落ち着いたたたずまいの施設である。

また、屋外での活動ができる運動広場や菜園を隣接地に設けている。

老人福祉センター琴の橋は「ふれあいと創造の施設」として、陶芸・工芸・工作のできる創作工房室や多目的に利用できる大広間などを設置し、生涯学習や世代間交流など多人数の利用をも配慮した施設である。

両センターのそれぞれの特徴と機能を生かし、生きがいと健康づくりに向けた気運づくりと組織づくりを図っている。

② 老人福祉センター桜の径運営費（老人福祉センター桜の径）

1 利用状況

(1) 来所者数は、開館日数292日、延べ24,775人、1日平均84.9人であった。

(2) 年齢別及び性別利用者数 (単位：人、%)

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	472	7.5	1,551	8.4	2,023	8.2
70～79歳	2,567	41.1	9,614	51.9	12,181	49.2
80歳以上	3,214	51.4	7,357	39.7	10,571	42.7
計	6,253	100.0	18,522	100.0	24,775	100.0

(3) 運動広場利用状況

	利 用 者 数	利 用 回 数	1 回 平 均 利 用 者 数
ソ フ ト ボ ー ル	634 人	67 回	9.5 人
ソ フ ト テ ニ ス	874	138	6.3
古 老 賀 寿 会	1,581	189	8.4
計	3,089	394	7.8

(4) 健康器具（交流高圧電位治療器）利用状況

ア 利用者延べ数 12,001 人

イ 1日平均利用者数 41.1 人

2 事業及びサークル・同好会活動等

(1) 桜の径サークル・同好会発表会

ア サークル・同好会舞台発表会

(ア) 開催日 令和7年11月6日

(イ) 内 容 カラオケ同好会、ソロシンガー、CDサークル、シング・ソングス、
健保会、マハロフラ 合計6サークルによる舞台発表

イ サークル・同好会展示発表会

(ア) 開催日 令和7年11月6日～11月13日

(イ) 内 容 フォトクラブ桜の径、折り紙 合計2サークルによる作品展

(2) 健康づくり講座

加齢とともに衰える筋力の低下を防ぎ、ＱＯＬの向上を目的に実施した。

ア 男性のための太極拳教室（男性）

(ア) 実施回数 おおむね月２回（年間19回）を２コース実施 合計38回

(イ) 参加者 参加者延べ数388人 １回平均参加者数10.2人

イ リズムでストレッチ教室（女性）

（介護保険事業特別会計 ３地域支援事業費 ２一般介護予防事業費 １一般介護予防事業費

①一般介護予防事業費に掲載）

ウ 初めてのピラティス教室（女性）

（介護保険事業特別会計 ３地域支援事業費 ２一般介護予防事業費 １一般介護予防事業費

①一般介護予防事業費に掲載）

(3) サークル及び同好会活動

老人福祉センター利用者が、サークルや同好会を作り自主的に活動している。

サークル・同好会活動（会員数は申請時点）

サークル名	会 員 数	活動回数	サークル名	会 員 数	活動回数
華 体 操	18	22 回	園 芸	23	8 回
シング・ソングス	19	24	健 保 会	8	25
フォークダンス輪	16	12	老 健 会	11	12
ソロシンガー	10	37	ピラティス潤	21	24
カラオケ同好会	16	36	リズムでショーラ	14	18
C Dサークル	6	11	リズムで桜	7	6
マハロフラ	8	23	モルッククラブ	9	20
フォトクラブ	6	12	ボ ッ チ ャ	8	8
卓 球	29	292	メ ロ デ ィ ー	18	12
ビリヤード	15	282	古 老 賀 寿 会	17	192
将 棋	7	136	ソフトテニス	27	141
折 り 紙	8	11	ソフトボール	18	67
			合 計 24 団 体	339	1,431

3 老人福祉センターのあり方に関する市民アンケートの実施

高齢化が進む中、市民一人一人が生涯にわたり、健康で豊かな生活を送ることができるよう老人福祉センターのあり方を検討するための基礎資料とするため、次世代の利用者を含めた市民ニーズを把握することを目的にアンケート調査を実施した。

(1) 実施期間 令和7年9月10日～9月30日

(2) 対象者 18歳以上の向日市民 5,000人

(3) 回答方法 郵送または専用WEBページからの回答

(4) 回答数（回収率） 2,220件（44.4%）

③ 老人福祉センター琴の橋運営費（老人福祉センター琴の橋）

1 利用状況

(1) 来所者数は、開館日数292日、延べ14,319人、1日平均49.0人であった。

(2) 年齢別及び性別利用者数 (単位：人、%)

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	46	0.9	822	9.2	868	6.1
70～79歳	2,069	38.6	4,853	54.2	6,922	48.3
80歳以上	3,244	60.5	3,285	36.7	6,529	45.6
計	5,359	100.0	8,960	100.0	14,319	100.0

2 事業及びサークル・同好会活動等

(1) 琴の橋サークル・同好会発表会

ア サークル・同好会交流発表会

(ア) 開催日 令和7年10月23日

(イ) 内 容 卓球サークル、公式ワナゲ同好会 合計2サークルによる交流発表

イ サークル・同好会展示発表会

(ア) 開催日 令和7年10月23日、24日

(イ) 内 容 カメラサークル、月曜陶芸同好会、木曜陶芸サークル、習字友の会、趣味サークル、創作大人のぬり絵 合計6サークルによる展示発表

ウ サークル・同好会舞台発表会

(ア) 開催日 令和7年10月24日

(イ) 内 容 チェリーフラクラブ、太極拳・気功サークル、ソーシャルダンスサークル

向日奇術研究会、いきいきレディースクラブ 合計5サークルによる舞台発表

(2) サークル・同好会活動（会員数は申請時点）

サークル名	会員数	活動回数	サークル名	会員数	活動回数
卓 球	62人	161回	木 曜 陶 芸	13人	119回
太 極 拳 ・ 気 功	33	42	健 康 体 操	25	44
カメラサークル	7	12	パ ソ コ ン	15	32
茶 道	5	33	俳 句 竹 の 会	6	12
習 字	7	36	将 棋	11	99
囲 碁	13	86	月 曜 陶 芸	12	81
公 式 ワ ナ ゲ	13	21	チェリーフラクラブ	23	46
ソーシャルダンス	16	46	趣味サークル	16	29
創作ぬり絵	9	24	ヨガサークル	23	22
向日奇術研究会	10	26	吹 き 矢	17	24
アイリス（絵画）	12	20	水 彩 画 教 室	9	22
楽 々 麻 雀	30	203	いきいきレディースクラブ	27	21
男の料理教室	16	18	老 健 会	16	11
			合 計 26 団 体	446	1,290

3 民生費 1 社会福祉費 4 障がい福祉費

① 障がい者自立支援給付費（障がい者支援課）

1 自立支援医療

(1) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体の障がいがある部分に医療を加えることにより、その障がいを除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するように医療費の一部を給付した。

給付決定件数 277 件 延べ給付件数 3,284 件

給付額 82,646,865 円（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 5,364,195円）

(2) 自立支援医療（育成医療）の給付

身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、治癒効果が期待できる場合に医療費の一部を給付した。

給付決定件数 7 件 延べ給付件数 22 件

給付額 401,288 円（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 0円）

(3) 自立支援医療（特別対策事業）の給付

在宅酸素療法を受けている呼吸器機能障害 3 級所持者及びストマ周辺部の感染防止治療等を受けているぼうこう・直腸機能障害 3 級所持者に対し、当該医療に係る医療費の一部を給付した。

給付決定件数 7 件 延べ給付件数 72 件

給付額 529,402 円

(4) 自立支援医療（精神通院）

精神の疾患により、定期的に通院治療が必要な方に対し、その治療に必要な費用を公費で負担する自立支援医療に必要な申請の受付等を行い、京都府へ進達した。

適用者数 1,631 人

2 補装具費の支給

身体障がい児（者）の障がいがある部分の機能を補って、日常生活を容易にする補装具の購入・修理費用の一部を支給した。

補装具の購入・修理件数

種 目	購 入	修 理	合 計
義 肢	0 件	2 件	2 件
装 具	19	10	29
姿 勢 保 持 装 置	5	8	13
視 覚 障 害 者 安 全 つ え	11	0	11
義 眼	0	0	0
眼 鏡	7	0	7
補 聴 器	24	14	38
車 椅 子	7	16	23
電 動 車 椅 子	0	4	4
座 位 保 持 椅 子	2	1	3
起 立 保 持 具	1	0	1
歩 行 器	2	1	3
歩 行 補 助 つ え	1	0	1
重度障害者用意思伝達装置	1	0	1
人 工 内 耳	0	1	1
計	80	57	137
公 費 負 担 額	10,569,690 円	2,620,612 円	13,190,302 円
公費負担額のうち障がい福祉サービス 利用支援事業費による公費負担額	66,493 円	0 円	66,493 円

3 介護給付・訓練等給付等の給付

(1) 訪問系サービス

ア 居宅介護 公費支出額 269,554,427 円

区 分	身体介護	家事援助	通院介助
実利用者数	145人	31人	64人
利用時間数	35,237.00 時間	1,758.00 時間	1,745.50 時間

イ 重度訪問介護 公費支出額 125,911,579 円

実利用者数 15 人 利用時間数 33,977.00 時間

ウ 行動援護 公費支出額 73,083,711 円

実利用者数 60 人 利用時間数 14,389.50 時間

エ 同行援護 公費支出額 7,757,048 円

実利用者数 14 人 利用時間数 2,308.00 時間

(2) 日中活動系サービス

ア 生活介護

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	1,078	304,505,803	282,473
向 日 市	535	133,147,434	248,874
乙 訓 以 外	1,056	241,190,458	228,400
合 計	2,134	545,696,261	255,715

イ 自立訓練（機能訓練）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	11	255,532	23,230

ウ 自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を含む。）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	79	13,181,069	166,849

エ 自立生活援助

支給なし

オ 就労移行支援

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	31	4,371,662	141,021
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	263	56,735,240	215,723
合 計	294	61,106,902	207,847

カ 就労継続支援（A型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	298	42,507,106	142,641
向 日 市	159	27,634,124	173,800
乙 訓 以 外	452	80,812,052	178,788
合 計	750	123,319,158	164,426

キ 就労継続支援（B型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	1,170	148,828,846	127,204
向 日 市	397	66,529,189	167,580
乙 訓 以 外	857	93,469,650	109,066
合 計	2,027	242,298,496	119,536

ク 就労定着支援

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	0	0	0
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	128	3,565,843	27,858
合 計	128	3,565,843	27,858

ケ 療養介護（介護給付費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	92	25,711,940	279,478

コ 療養介護（療養介護医療費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	133	5,111,249	38,430

サ 短期入所 公費支出額 27,211,239 円

実利用者数 58 人 利用回数 2,063 回

(3) 居住系サービス

ア 共同生活援助（グループホーム）（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	817	112,234,718	137,374
向 日 市	36	12,365,225	343,478
乙 訓 以 外	446	132,542,346	297,180
合 計	1,263	244,777,064	193,806

イ 施設入所支援（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	84	14,349,030	170,822
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	643	119,437,622	185,751
合 計	727	133,786,652	184,026

(4) 計画相談

計画相談支援 公費支出額 27,599,704 円

実利用者数 480 人 支給件数 1,544 件

(5) 高額障害福祉サービス費等給付費

給付決定件数 7 件 給付額 102,905 円

4 障害児通所支援

障がい児が、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を受けるために係る費用について、公費負担を行った。

	実利用者数	利用回数（件数）	公費支出額
放課後等デイサービス	354人	34,506回	420,571,428 円
児童発達支援	197人	5,959回	92,310,388 円
医療型児童発達支援 （通所給付費）	0人	0回	0 円
医療型児童発達支援 （肢体不自由児通所医療）	0人	0回	0 円
保育所等訪問支援	2人	2回	44,984 円
障害児相談支援	504人	1,081	22,898,707 円
居宅訪問型児童発達支援			
高額障害児通所給付費	5人	7回	118,528 円

5 障害福祉サービス利用支援事業

京都府との協調事業として、障害者総合支援法の利用者負担額の月額上限額を国基準より引き下げることなどで利用者負担の軽減を図った。

(1) 自立支援給付（重複利用者、補装具）に係る軽減分延べ	5人	66,493円
(2) 自立支援医療（更生医療、育成医療）に係る軽減分延べ	1,348人	5,364,195円
(3) 自立支援医療（精神通院医療）に係る負担分		920,876円
計		6,351,564円

6 障害支援区分認定事務

乙訓福祉施設事務組合において、障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定調査を実施し、障害支援区分の認定を行った。

認定件数 94 件 （向日市分）

障害支援区分認定の状況

（単位：件）

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	0	10	12	21	13	38	94

② 障がい者生活支援事業費（障がい者支援課）

1 手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳（等級・障がい部位別）（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

等級	肢体	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	腎臓	心臓	呼吸器	ぼうこう 又は直腸	その他	計
1	213	55	11	2	152	321	13	0	3	770
2	228	76	75	4	1	3	1	4	4	396
3	205	22	31	11	22	122	19	6	7	445
4	333	16	73	11	1	211	18	108	4	775
5	279	33	2	0	0	0	0	0	0	314
6	149	22	114	0	0	0	0	0	0	285
計	1,407	224	306	28	176	657	51	118	18	2,985

※平成27年度から未返還者の数は含めていない

(2) 療育手帳 (令和8年3月31日現在)

(単位：人)

	A	B	合 計
18 歳 未 満	44	96	140
18 歳 以 上	207	266	473
合 計	251	362	613

※ Aとは、おおむねIQ35以下の者又はIQ50以下で身体障害者手帳3級以上の障がいがある者のうち重度と判定された者

Bとは、A以外で、おおむねIQ75以下の者

(3) 精神障害者保健福祉手帳 (令和8年3月31日現在)

(単位：人)

1級	2級	3級	計
22	273	342	637

※ 有効期間内手帳交付者数

2 障がい者地域生活支援事業

障害者総合支援法により、地域の実情に応じた障がい者福祉施策を展開する市町村事業として地域生活支援事業を実施した。

(1) 相談支援事業

障がい者の自立した暮らしを支援するための相談支援事業の委託等を行った。

向日市社協障がい者地域生活支援センター

乙訓ひまわり園地域連携課

相談支援事業所・地域活動支援センター「アンサンブル」

こらぼねっと相談支援センター

乙訓ポニーの学校

乙訓若竹苑

(2) 日常生活用具の給付（貸与）

重度の障がい児（者）が生活を営む上での不便を解消し、障がい者が自力で生活を営むことを容易にするため、用具を給付した。

区分	種目	件数	公費負担額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	2	298,700
	特殊マット	2	25,980
自立生活支援用具	入浴補助用具	3	157,835
	歩行補助つえ	1	2,835
	移動・移乗支援用具	2	120,000
	頭部保護帽	1	12,160
在宅療養等支援用具	透析液加温器	2	92,700
	ネブライザー（吸入器）	1	33,000
	電気式たん吸引器	2	112,800
	動脈血中酸素飽和度測定器	1	157,500
情報・意思疎通支援用具	視覚障がい者用活字文書読上げ装置	1	99,800
	視覚障がい者用拡大読書器	2	396,000
	盲人用時計	1	13,300
	人工咽頭	1	64,983
排泄管理支援用具※	ストーマ装具（消化器系）	758	6,189,306
	ストーマ装具（尿路系）	197	2,560,904
	紙おむつ	340	3,913,896
住宅改修費	居宅生活動作補助用具	3	560,980
合 計		1,320	14,812,679

※1 か月分を1 件として計上

(3) 小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付

小児慢性特定疾患児が、在宅で日常生活を営めるよう、用具を給付する事業について実績はなかった。

(4) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な障がい者で成年後見制度の利用が必要な方のうち、親族等がいないなどの理由で本人や親族による後見開始の審判請求ができない場合に、市長が家庭裁判所に審判請求を行い、その費用を助成する。また、成年後見人等の報酬に係る費用を助成した。

(ア) 審判請求に係る費用助成件数 0 件 0 円

(イ) 報酬に係る費用助成件数 3 件 690,800 円

(5) 意思疎通支援事業

ア 手話通訳者等派遣事業

聴覚障がい者の家庭・社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、手話通訳者及び登録手話通訳者を派遣した。

手話通訳者派遣総数 391 人（手話通訳依頼件数：庁内 40件 庁外 351件）

うち登録手話通訳者派遣件数 133 件 425,360 円

イ 要約筆記者派遣事業

中途失聴者、難聴者に対し、会議等における会話を的確に要約し、通訳する要約筆記者を派遣した。

要約筆記者派遣総数 91 人 495,530 円（要約筆記依頼件数： 31件）

(6) 手話教室の開催〔手話奉仕員養成事業〕

(ア) 入門編 参加者数 13人

(イ) 基礎編 参加者数 7人

(7) 移動支援事業 事業費 23,668,704 円

	身体障がい者分	知的障がい者分	精神障がい者分	児童分	計
実利用者	21 人	71 人	14 人	12 人	118 人
派遣時間	1,510.25 時間	7,018.75 時間	465.75 時間	519.50 時間	9,514.25 時間

(8) 障がい者地域活動支援センター事業

設置数 3 か所 事業費 8,928,321 円 (うち若竹苑分担金3,523,460円を含む。)

(9) 福祉ホーム事業

福祉ホームの運営費用を負担した。

負担金 766,600 円 (ハイツ竹とんぼ)

(10) 障がい児者入浴サービス事業

実利用者数 7 人 利用回数 402 回 事業費 4,279,800 円

(11) 日中一時支援事業

実利用者数 35 人 利用時間数 2,175 時間 事業費 2,827,485 円

(うち若竹苑分担金1,489,343円を含む。)

(12) 身体障害者運転免許取得教習費助成事業

身体障がい者が自動車の運転免許を取得した場合に、教習に要した経費を助成する事業を実施したが、利用はなかった。

(13) 身体障害者自動車改造費助成事業

肢体障がい者が就労等のために自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する事業を実施した。

交 付 件 数 3 件 交 付 額 300,000 円

(14) 地域生活支援給付費の支給

地域生活支援事業利用者で、同一月において同一サービスを複数の事業者で利用し負担上限月額を超えた額を支給する事業を実施したが、利用はなかった。

(15) 訪問生活介護事業

障がいや疾病のため、自宅から施設へ通所することが困難な者に対して、生活介護事業所の職員が自宅に訪問し、社会的な日中活動の機会を提供する事業の実施を行った。

実利用者数 1 人 利用回数 87回 事業費 1,413,750 円

(16) 重度障がい者等就労支援特別事業

重度訪問介護等の支給決定を受けている重度障がい者等の、職場等における介助や通勤の支援を行います。

実利用者数 1 人 利用時間数 662.5時間 事業費 1,988,109 円

3 福祉タクシー事業

外出困難な重度の障がい児者に対し、福祉タクシー券(月額1,000円)を交付、タクシー料金及びガソリン代の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図った。

交 付 件 数 821 件 利用実績額 8,255,900 円

4 障害者住宅改修助成

障がい者が住居内での移動等を円滑にするための段差解消や手すりの取付けなどの改修工事を行った場合に、改修に要する経費を助成する事業を実施した。

交 付 件 数 5 件 交 付 額 736,400 円

5 身体障がい者等に対する診断書料補助金交付

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、特別障害者手当、障害基礎年金、特別児童扶養手当等の交付申請書に添付する診断書料のうち2,000円を限度として補助金を交付した。

交 付 件 数 369 件 交 付 額 737,500 円

6 心身障害者扶養共済制度掛金補助

心身に障がいがあるため独立自活することが困難な障がい児（者）を扶養している保護者が一定の掛金を拠出し、万一のこと（死亡・重度障がい）があった場合、残された障がい児者に対して終身年金を給付する府の制度で、市は加入した保護者に1口目の掛金の3分の1を補助し、加入台帳処理、受付書類進達等を行った。

補助金交付件数 25 件 補 助 金 額 652,800 円

7 特別障害者手当等の支給

精神又は身体の重度の障がい有二つ以上重複する等により、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障がい者に「特別障害者手当」を、精神又は身体に重度の障がいがあるため、常時特別の介護を必要とする20歳未満の在宅重度障がい児者に「障害児福祉手当」を支給した。

	月 額	延べ給付人数	給 付 額
特 別 障 害 者 手 当	2月～3月 28,840 円	803 人	23,660,270 円
	4月～3月 29,590 円		
障 害 児 福 祉 手 当	2月～3月 15,690 円	564 人	9,043,500 円
	4月～1月 16,100 円		
合 計		1,367 人	32,703,770 円

8 身体障害者巡回更生相談

身体障がい者に対し、巡回して医学的判定及び更生に必要な相談に応じ、これを基に適切な指導、助言、援護を行うため、乙訓地域を対象に京都府家庭支援総合センターが実施した。

実施日	場 所	件 数（うち向日市民）
令和7年5月9日	永守重信市民会館	6件 (3)
令和7年7月3日	大山崎ふるさとセンター	8件 (0)
令和7年9月3日	長岡京市産業文化会館	6件 (1)
令和8年1月9日	長岡京市産業文化会館	3件 (1)

9 精神障がい者相談支援事業（「心の健康相談」）

市役所内に専門の相談窓口を開設し、精神保健福祉士による「心の健康相談」を実施した。
（毎週火曜日、午後）

相談件数 47 件

10 障がい者団体等に対する補助

(1) 向日市身体障害者協会	450,000 円
(2) 向日市ろうあ協会	54,000 円
(3) 向日市難聴者協会	36,000 円
(4) 京都府視覚障害者協会向日支部	36,000 円
(5) 向日市障がい者の日実行委員会	395,000 円

11 向日市障がい者の日実行委員会

向日市障がい者の日実行委員会が向日市障がい者の日（11月1日）を中心として行う事業に、福祉関係団体等とともに参画し、次の事業を実施した。

(1) 事業第1部会：子ども交流体験事業

(ア) 日 時 令和7年12月6日 午前10時～正午

(イ) 場 所 向日市保健センター

(ウ) 内 容 あそびの広場（障がい者関係団体によるブース、クラフトコーナーの設置、啓発部会によるミニ手話教室、紙芝居等）

参 加 者 18組68名

(2) 事業第2部会：向日市障がい者の日「スポーツのつどい」

(ア) 日 時 令和7年10月25日 午前10時～午後0時30分

(イ) 場 所 向日市民体育館小体育室

(ウ) 参 加 者 160名

(3) 啓発部会

ア 事業第1部会「あそびの広場」と共催

子どもやその家族に対して手話コースやミニ手話教室を行った。

イ 社協まつりでの体験コーナー

手話体験やボッチャ体験、各障がい者団体の紹介コーナーを設けた。

ウ 啓発用クリアファイルの配布

様々な障がい種別ごとにサポート方法を記載した啓発用クリアファイルを3,000部作成し、配布した。

12 障がい者虐待防止対策事業

(1) 乙訓障がい者虐待防止センター

障害者虐待防止法の施行により、乙訓福祉施設事務組合内に乙訓障がい者虐待防止センターを虐待の防止や早期発見、相談、支援等を行った。

(ア) 養護者による虐待に関する相談、通報件数 11件（向日市分）

(イ) 施設従事者等による虐待に関する相談、通報件数 1件（向日市分）

(ウ) その他虐待に関する相談、通報件数 1件（向日市分）

(2) 障がい者虐待防止一時保護事業

養護者による虐待により生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがある障がい者の保護を行う事業を実施したが、利用はなかった。

13 軽・中等度難聴児支援事業

身体障害者手帳の交付の対象とならない、軽・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入又は修理に必要な費用の一部を助成する事業を実施した。

助成件数 3件 158,009円

14 手話マンガ冊子販売事業（手話言語条例推進事業）

向日市手話言語条例（古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例）の施行に伴い作成した手話マンガ冊子「HELLO むこうの私－手で心をつないで－」を販売した。

販売冊数 213冊 販売代金 106,500円

15 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業

医療的ケア児者等を受け入れる施設等に対し、受入れや調整に要する費用の一部を補助した。

補助額 1,562,000円

（花ノ木医療福祉センター、南京都病院、麦の穂学園、乙訓ひまわり園相談支援事業所）

16 地域共生社会実現サポート事業

社会福祉法人等が実施する地域共生社会実現を図るための活動に係る経費に対し、補助金を交付した。

補助額 48,000円（向陵会）

17 あんしんホットライン事業

第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を貸与した。装置に火災報知器を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

(1) 端末装置の貸与

令和8年3月31日現在貸与数 4件

(2) 端末装置からの通報実績

ア 通報件数 7件

イ 出動件数 1件

ウ 相談件数 9件

3 民生費 1 社会福祉費 5 国民年金費

① 国民年金事務費（市民課）

1 適用関係

(1) 資格種類別被保険者加入状況

（単位：人）

総数	強制		任意	
	第1号	第3号	若齢	高年齢
9,337	5,801	3,434	14	88

(2) 被保険者異動状況

（単位：人）

令和6年度末 被保険者数 （第3号除く。）	令和7年度中の異動				令和7年度末 被保険者数 （第3号除く。）
	資格 取得届	転入届	転出届	資格 喪失届	
5,912	1,927	225	237	1,924	5,903

2 保険料関係

(1) 保険料免除関係

(単位：人、%)

免除者数	内 訳							免 除 率
	法定免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (半額)	申請免除 (1/4)	学生特例	納付猶予	
2,836	583	923	75	45	27	912	271	48.9

※免除率＝免除者数/第1号被保険者数

(2) 付加保険料加入状況

(単位：人、%)

付 加 加 入 者 内 訳		合 計	加 入 率
強 制	任 意		
2	498	500	16.3

※加入率＝付加加入者数/（第1号被保険者数＋任意加入者数－免除者数）

3 年金相談

市民相談室で社会保険労務士による年金相談の実施

(1) 実 施 日 時 毎週木曜日 午前10時～正午、午後1時～午後4時

(2) 来 訪 者 167人

(3) 相 談 件 数 322件

3 民生費 1 社会福祉費 6 福祉会館費

① 福祉会館管理費（地域福祉課）

指定管理料

令和3年度から5年間、指定管理者に（福）向日市社会福祉協議会を指定し、運営した。

指定管理料 ： 7,500,000円

また、令和8年3月末に指定期間の満了を迎えることから、新たに令和8年4月から令和13年3月末までの5年間を指定管理期間として（福）向日市社会福祉協議会を指定管理者に選定した。

3 民生費 1 社会福祉費 7 住民税非課税世帯支援給付金費

② 住民税非課税世帯支援給付金費（地域福祉課）

令和6年度向日市物価高騰対応住民税非課税世帯支援給付金（1世帯3万円、こども加算2万円）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、物価高が続く中で令和6年度の市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行った。

対象事業費 15,389,521円（令和6年度繰越分）

給付金 13,090,000円

給付金：11,970,000円（1世帯3万円 給付世帯数 399世帯）

こども加算：1,120,000円（こども1人あたり2万円 対象児童数 56人）

事務費 2,299,521円

3 民生費 1 社会福祉費 8 定額減税補足給付金費

② 定額減税補足給付金費（税務課）

向日市低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）

令和6年度において実施した定額減税補足給付（調整給付）に際し、令和5年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実施機等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方に対してその差額を支給した。

また、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得者世帯向け給付の給付対象世帯の世帯主、世帯員に該当していない方に対して、1人当たり原則4万円を支給した。

対象事業費 186,906,829円
給付金 174,270,000円（給付人数 5,830人）
事務費 12,636,829円

3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

② 児童委員活動費（地域福祉課）

向日市民生児童委員連絡協議会活動補助金

向日市民生児童委員連絡協議会が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

主任児童委員 6人 児童委員 79人 活動費 2,558,499円

③ 児童福祉対策費（子育て支援課）

1 向日市児童福祉手当（10月と4月の年2回支払い、児童1人につき月額1,000円）

対 象	世 帯	児 童 数	支 給 額
母 子	208 世帯	333 人	3,248,000 円
父 子	4	5	42,000
障 が い	4	8	76,000
合 計	229	378	3,366,000

2 向日市交通遺児奨学金

対 象	支給額（年額）	件 数	年間支給額
幼 児	9,000 円	1 件	9,000 円
小 学 生	18,000 円	1 件	18,000 円
中 学 生	36,000 円	0 件	0 円
高 校 生	54,000 円	0 件	0 円
合 計		2 件	27,000 円

3 特別児童扶養手当（国の制度・支給額、1級月額56,800円、2級月額37,830円）

3月末受給資格者数 154人

④ 母子福祉対策費（子育て支援課・子ども家庭課）

1 向日市三つ和母子会運営補助金

母子会の母子福祉活動事業に要する経費の一部を補助することにより、母子福祉の向上、増進を図る。（会員数 33人）

事業補助金 110,000 円

2 母子生活支援施設入所措置（補助金 国 1／2・府 1／4）

措置件数 0 件 措置費支払額 0 円

3 助産施設入所措置費（補助率 国 1／2・府 1／4）

措置件数 2 件 措置費支払額 800,286 円

4 母子家庭奨学金（府の制度・支給額、年額 乳幼児11,000円、小学生21,500円、中学生43,000円、高等学校入学支度金45,000円）

受給者数 303 世帯 児童数 434 人

5 自立支援教育訓練給付金（補助率 国 3／4）

受給者数 3 人 支給額 2,200,000 円

6 高等職業訓練促進給付費（補助率 国 3／4）

受給者数 5 人 支給額 4,347,000 円

7 高等職業訓練修了支援給付金（補助率 国 3／4）

受給者数 3 人 支給額 150,000 円

8 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（補助率 国 3／4）

申請者数 0 人 支給額 0 円

9 養育費確保支援事業（補助率 国 1／2）

申請者数 7 人 支給額 132,810 円

⑤ 認可外保育所助成費（子育て支援課）

1 認可外保育所施設に対する補助金

（補助月額 2～4 人 57,000 円、5～9 人 62,000 円、10 人以上 67,000 円）

支給対象施設数 1 施設 支給額 300,000 円

2 認可外保育所に入所中の乳幼児に対する補助金

（補助額 月額 10,000 円 15 日以内 日数×500 円）

支給延べ人員数（児童数） 26 人 支給額 237,500 円

⑥ 京都子育て支援医療費（医療保険課）

1 支給対象

出生から高校 3 年生までの乳幼児、児童及び生徒を対象に、医療費に係る自己負担分について助成を行った。

（府補助制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分のうち、入院については 1 か月 1 医療機関あたり 200 円、通院については小学校卒業までは 1 か月 1 医療機関あたり 200 円、中学生は 1,500 円を控除した額を助成することにより、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持、増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
7,017 人	90,589 件	229,141,181 円

（市独自制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分を、高校生までの入院で無料とした。通院については中学生の自己負担分を 1 か月 1 医療機関あたり 200 円とすることにより、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持、増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
7,017 人	16,500 件	11,058,846 円

⑦ 病児・病後児保育事業費（子育て支援課）

1 病児・病後児保育事業

病気や病気回復期の児童で、保育所等に通園し、かつ、保護者の勤務の都合等で家庭での保育が困難な方を対象に、市内医療機関に委託し、病児及び病後児保育事業を実施した。

	開所日数	利用人数
病児・病後児保育室カウベルキッズ	294 日	240 人
かおりのはな病児保育室	290 日	164 人

3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費

① 児童手当費（子育て支援課）

児童手当

3 歳未満 第 1 子、第 2 子15,000円、第 3 子以降30,000円

3 歳以上高校生年代 第 1 子、第 2 子10,000円、第 3 子以降30,000円

		令和8年2月末現在対象児童数	対象延児童数	支給額
0 歳 から 3 歳 未 満	被 用 者	696 人	延べ 8,619 人	129,285,000 円
	非 被 用 者	69	857	12,855,000
3 歳 以 上 中学校修了前	被 用 者	4,464	52,659	526,590,000
	非 被 用 者	647	7,689	76,890,000
中学校修了後 高校生年代	被 用 者	1,243	14,986	149,860,000
	非 被 用 者	199	2,398	23,980,000
第 3 子 以 降	被 用 者	665	7,984	239,520,000
	非 被 用 者	122	1,422	42,660,000
合 計		8,105	96,614	1,201,640,000

② 児童扶養手当給付費（子育て支援課）

児童扶養手当

（国の制度・児童 1 人の場合の支給額、全部支給月額46,690円、一部支給月額11,010～46,680円、2 子以降加算5,520～11,020円）

離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進及び子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給した。

受 給 者 数 （ 年 度 末 ）		
支給対象者	全 部 支 給	200 人
	一 部 支 給	118
	全 部 停 止	49
	合 計	367

区 分		支 出 額
全 部 支 給		121,298,730 円
一 部 支 給		42,728,560
加算額	2 子 加 算	17,543,400
	3 子以降加算	4,618,710
合 計		186,189,400

3 民生費 2 児童福祉費 3 保育所管理費

② 保育所管理運営費（子育て支援課）

1 保育所の管理・運営

入所児童の保育については、保育目標及び指導計画に基づき、各保育所においてそれぞれの年齢に応じて、創意工夫を凝らした年間カリキュラム、月案・週案を作成し実施した。

(1) 定員及び年間延べ入所児童数（国年齢）

区 分 保育所	開 所 年 度	定 員	3 歳未満児	3 歳以上児	延 べ 人 員 合 計
			延 べ 人 員	延 べ 人 員	
第 1 保 育 所	平成16年度	230	753	1,667	2,420
第 5 保 育 所	昭和47年度	120	530	841	1,371
第 6 保 育 所	昭和49年度	150	621	923	1,544
合 計		500	1,904	3,431	5,335

(2) 健康管理

- ア 健康診断（内科） …… 春から夏・秋の年2回実施
- イ 歯科健診 …………… 春から夏・秋の年2回実施
- ウ 眼科健診 …………… 春から夏に実施
- エ 検 尿 …………… 乳児は年1回、幼児は年2回実施
- オ 歯磨き教室 …………… 4・5歳児を対象に実施
- カ 視力検査 …………… 3歳児は秋、4歳児及び5歳児は夏に実施
- キ 身体計測 …………… 毎月実施
- ク 手洗い教室 …………… 4・5歳児を対象に実施

(3) 一時的保育事業

パートタイムなど保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育に対応するため、第1保育所で一時預かり事業を実施した。

延べ利用人数 800人

(4) 延長保育事業

保護者の就労形態等に対応し、保育時間を午後7時まで延長することによる就労支援を行った。

延べ利用人数 7,608人

2 保育所運営経費（公立保育所）

（単位：円、人、％）

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	前年比率(A)/(B)
	年 度			
	保 育 所 数 ・ 定 員	3か所・500人	3か所・500人	—
A	運 営 経 費 総 額	1,105,827,625	1,059,261,401	104.4%
B	国 ・ 府 補 助 金 ・ 雑 入 等	36,154,680	33,227,917	108.8%
C	市 の 保 育 料	53,229,950	54,649,450	97.4%
D	延 べ 入 所 児 童 数	5,335	5,580	95.6%
	う ち 3 歳 児 未 満	1,904	2,037	93.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	3,431	3,543	96.8%
入所児一人当たり年額	運 営 経 費 A/D*12	2,487,335	2,277,982	109.2%
	市 保 育 料 C/D*12	119,730	117,526	101.9%

（3歳児以上の保育料は、令和元年10月から幼児教育・保育無償化の対象）

3 第3子以降保育料無償化事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料又は副食費を無償とした。

- (1) 対 象 第3子以降の保育園児
- (2) 所 得 制 限 市民税所得割額 57,700円以上169,000円未満（年収約640万円）
- (3) 対象延人数 159人（保育料56人、副食費103人）

4 医療的ケア児保育支援事業

看護師等を配置し、医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）の受け入れを行った。

保育対策総合支援事業費補助金

対象施設数 2 か所 補助対象額 10,694,000 円

5 保育環境改善事業（令和7年度主要事業）

より良い環境で保育を受けることができるよう、公立保育所の空調設備について、快適な保育環境を整備するため、空調機の台数や設置場所などに係る設計等を実施した。

空調設備等実施設計業務

3,795,000円

③ 子育て支援事業費（子育て支援課・子ども家庭課）

1 子育てセンター事業

子育て家庭や地域の保育ニーズに応じ、保健センター、保育所など各機関と連携を図り、子育てセンター「すこやか」を拠点に子育て支援センター「ひまわり」「こすもす」「さくら」などで総合的な支援事業を実施した。

(1) 相談事業

子育て家庭に対する育児不安及び子育ての悩みについての相談及び指導を実施した。

相談内容分類

(単位：回)

子どもに関して	①基本的生活習慣	睡眠		248
		食事	授乳	
			離乳	
			食事	
		排泄		
		健康		
	その他			
	②発育・発達	はいはい・歩行		915
		身体の発育・発達		
		言葉		
社会性				
性格				
気になる行動				
その他				
③医学的問題			63	
環境・育児に関して	④環境	家庭		525
		近隣・地域・保育所		
		その他		
	⑤育児	遊び方・関わり方		114
		しつけ・教育の仕方		
その他				
⑥その他			173	
合 計			2,038	

相 談 方 法	件 数
電 話	21 件
来 所	2,017 件
合 計	2,038 件

(2) すこやか講座

子育てに関する情報を提供し、育児力を高めるとともに、親がリフレッシュできるよう講座を実施した。

	すこやか講座	親子講座	計
回数	5回	3回	8回
大人	53人	37人	90人
子ども	56人	37人	93人
計	109人	74人	183人

(3) 親子のふれあい事業

親子が気軽に集い、遊び、ふれあう場を企画し実施した。

ア 遊びの日

子どもを年齢別に分けて親子で遊ぶ場を提供した。

(単位：回、人)

		ふちぴよ ルーム	さくら ルーム (1月 から開始)	とことこ ルーム	ひまわり ルーム	こすもす ルーム	合 計
年齢		7か月未満	0歳～未就 園	1歳4か月～ 2歳未満	0歳～未就 園	0歳～1歳9か 月 (1月～未 就園)	
実施場所		さくら	さくら	すこやか	ひまわり	こすもす	
実施回数		42	3	12	18	40	
参加 人数	親	136	33	113	70	82	434
	子	142	35	117	84	82	460
	合計	278	68	230	154	164	894

イ さくら施設開放

親子が自由にふれあい、遊ぶ場を提供した。

(単位：人)

	親	子	合 計
ちいさいさくら (1 歳 9 か 月 未 満)	791	825	1,616
おおきいさくら (1 歳 9 か 月 以 上)	676	840	1,516
合 計	1,467	1,665	3,132

ウ 子育てセンター、子育て支援センター利用

子育てセンター「すこやか」子育て支援センター「さくら」「こすもす」「ひまわり」で、気軽に利用できるよう来所・相談等の場を提供した。

(単位：人)

	親	子	合 計
すこやか	41	18	59
さくら	2	2	4
こすもす	0	0	0
ひまわり	0	0	0
合 計	43	20	63

エ 園庭開放

親子が保育所の園庭で自由に遊べる場として実施した。

(単位：回、人)

		第5保育所	第6保育所	合 計
実 施 回 数		6	6	12
参加人数	親	44	29	73
	子	48	29	77
	合 計	92	58	150

※熱中症予防対策のため、7月・8月・9月・10月の園庭開放は実施せず、園庭開放の代替事業を子育て支援センター「こすもす」及び「ひまわり」において実施した。

オ 絵本館

親子が絵本と出会い、読み聞かせる場として実施した。

(単位：回、人)

		こすもす	ひまわり	合 計
実 施 回 数		12	12	24
参 加 人 数	親	31	43	74
	子	32	51	83
	合 計	63	94	157

カ 地域交流

公民館・コミュニティセンターにおいて、親子が地域でのつながりを深めるために実施した。

(単位：回、人)

		物集女公民館	物集女コミセン	上植野コミセン	寺戸コミセン	合計
実施回数		13	12	24	12	61
参加人数	親	137	76	129	45	387
	子	157	93	126	48	424
	合計	294	169	255	93	811

キ その他の事業

四季にちなんだ行事に親しみ、また、親子がふれあい楽しめるよう、さまざまな催しを実施した。

(単位：人)

行 事	期 間	内 容	親	子	合計
秋のお楽しみ会	11月6日	秋の自然を感じながら勝山公園で遊ぶ	14	15	29
	11月13日	プロ演者によるパントマイムと歌	32	31	63
春のお楽しみ会	3月19日	「のんびりアジアのあま〜い調べ」 プロ演者による民族音楽ガムランと影絵	40	43	83

(6) 支援事業

心身に障がいがある子どもと家族や高齢初産の親のサークルや要支援・見守り・配慮の必要な親子を対象に支援活動を実施した。

(単位：人)

	親	子ども	合 計
ク ロ ー バ ー	37	38	75
ぽ ち ぽ ち	69	44	113
ぴ ょ ん ち ゃ ん	121	150	271
P O B	15	0	15
に っ こ り twins	39	70	109
和 ー ル ド	0	0	0
計	281	302	583

(7) 連携事業

母子保健と連携し、1歳9か月から3歳の親子を対象に発達相談員による相談や保育士による親子遊びの場を提供し、保護者の育児不安の解消につながる教室を実施した。

内 容	回数	来所児数	保護者数	兄弟児数	合計
すこやかぴょんちゃん	12 回	117 人	122 人	9 人	248 人

2 ファミリーサポートセンター事業

地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立し、安心して子育てができるような環境づくりを目的に、子育てサポーター養成講座の開催、相互援助活動の調整等を実施した。

また、援助会員は、子育てセンター事業に協力し、地域の子育てを見守るボランティアとして活動した。

(1) 登録会員数 ※3月31日現在

依 頼 会 員	援 助 会 員	両 方 会 員	合 計
435 人	118 人	26 人	579 人

(2) 子育てサポーター養成講座

子育て中の家族を支援するための養成講座を実施し、援助会員登録者の増員を図った。

ア 開 催 件 数	1 回
イ 開 催 日 程	5月から10月までに8日実施
ウ 延 べ 参 加 者 数	100人
エ 援助会員登録者数	15人

(3) フォローアップ講座

現援助会員を対象に、相互援助活動の向上と学びの場としてフォローアップ講座を実施した。

	開 催 日	参 加 者 数
緊急・救命講習	11月26日	12人（援助会員）

(4) 体験会

子どもを預けることに不安のある方や預けた経験がない方が安心してファミサポを利用できるように、保健センター内での体験会を実施した。

	実施回数	参加者数
ふぁみさぽ体験 『ちょこっと列車』	2回	依頼会員（保護者5名、子5名）
		援助会員5名
あずかり体験 『ふぁみさぽルーム』	4回	依頼会員（保護者13名、子13名）
		援助会員13名

(5) 交流会

会員同士の情報交換や交流を図るとともに、会員の近況を把握し、今後の事業に役立てることを目的として交流会を実施した。

	開催日	参加者数
ワークショップ「紙遊び教室」	5月8日	12人
オリジナルカレンダー作り	12月9日	6人
おめでとうカード作り	3月9日	6人

(6) 活動状況

内 容	回数
入所・入園前のこどもの預かり	240回
保育施設の送迎や預かり	89回
小学校、留守家庭児童会の送迎や預かり	157回
家族の用事による預かり	16回
保護者の一時的就労による送迎や預かり	51回
保護者の病気や急用時の送迎や預かり	8回
保護者の産前産後のサポートによる送迎	49回
保護者のリフレッシュなどによる送迎や預かり	74回
その他（児童の預かり）	18回
合 計	702回

(7) 事前打合せ

援助会員と依頼会員との事前打合せを行った。

ア 回 数 73 回

イ 出席者数 253 人

(8) 事業紹介及び依頼会員の募集

アドバイザーが子育てセンター事業や母子保健事業等に出向き、ファミリーサポートセンター事業の紹介と依頼会員の募集を行った。

事業紹介実施回数 38 回

3 地域子育て支援拠点事業

NPO法人など多様な主体により、妊婦や就園前の親子が気軽に身近な場所に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる、子育て支援拠点事業を実施した。

事業内容 子育て中の親子の交流スペースの提供、子育てについての相談や情報の提供、学習会の開催

実施主体	NPO法人 子育て支援 ねこぼす	一般社団法人 いんふぁんとroom さくらんぼ	学校法人 真善美三一学園 まこと幼稚園
場所	七ノ坪141 SU・BA・CO1階	寺戸町瓜生28-48	鶏冠井町山畑28
開設日	月、火、水、金、土 午前10時～午後3時	火、木、金 午前9時～午後2時	月、火、水、木、金 午前9時30分～ 午後2時30分
年間開設日数	246 日	147 日	233 日
延べ利用者数	5,560 人	1,147 人	3,590 人

4 利用者支援事業

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等から、必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や相談・援助を行う、利用者支援事業を実施した。

事業内容 個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設や事業を円滑に利用できるよう相談をはじめ、保育園・幼稚園ガイドブックの発行などの支援を行った。

実施主体	NPO法人 子育て支援 ねこぼす	一般社団法人 いんふぁんとroom さくらんぼ	学校法人 真善美三一学園 まこと幼稚園
場所	寺戸町七ノ坪141 SU・BA・CO1階	寺戸町瓜生28-48	鶏冠井町山畑28

5 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育て支援法第72条第1項に規定する合議制の機関として平成25年度に設置した「向日市子ども・子育て会議」の会議を開催した。

	開催日	内容
第1回	令和7年8月20日	認定こども園利用定員の変更について
第2回	令和8年2月9日	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について

3 民生費 2 児童福祉費 4 委託児童運営費

① 民間保育所運営補助事業費（子育て支援課）

1 定員及び年間延べ入所児童数（令和7年4月2日時点の年齢）

（単位：人）

区 分 保育所	開 所 年 度	認 可 定 員	3 歳 未 満 児	3 歳 以 上 児	延 べ 人 員 合 計
			延 べ 人 員	延 べ 人 員	
さくらキッズ保育園	平成18年度	30	380		380
アスク向日保育園	平成19年度	110	360	792	1,152
レイモンド向日保育園	平成25年度	180	892	1,254	2,146
華月つばさ保育園	平成28年度	120	698	996	1,694
かおりのはなほいくえん	令和2年度	100	487	696	1,183
小 計		540	2,817	3,738	6,555
あひるが丘こども園 （1号認定）	令和元年度	15	9	108	117
あひるが丘こども園 （2・3号認定）	昭和42年度	125	518	848	1,366
もずめこども園 （1号認定）	令和2年度	5	3	67	70
もずめこども園 （2・3号認定）	令和元年度	150	669	958	1,627
小 計		295	1,199	1,981	3,180
ニチイキッズ洛西口保 育 園	平成27年度	17	198		198
チェリーズハグ 東 向 日 園	平成28年度	18	212		212
こよりほいくえん東向日	令和元年度	12	156		156
向日町ひまわり保育園	令和元年度	12	168		168
あひるが丘びよびよ 保 育 園	令和4年度	12	137		137
小 計		71	871		871
合 計		906	4,887	5,719	10,606

2 民間保育所運営経費

(1) 保育園

(単位：円、人、%)

年 度		令和7年度(A)	令和6年度(A)	前年比率(A) / (B)
区	分			
	保 育 所 (園) 数 ・ 定 員	5か所・540人	5か所・540人	—
A	運 営 費 総 額	826,439,310	773,449,280	106.9%
	委 託 料	748,735,310	699,333,280	107.1%
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	77,704,000	74,116,000	104.8%
B	国 の 徴 収 金 (国 保 育 料)	113,231,550	106,473,550	106.3%
C	国 庫 負 担 額	352,806,038	303,512,850	116.2%
	う ち 3 歳 児 未 満	232,018,918	196,725,210	117.9%
	う ち 3 歳 児 以 上	120,787,120	106,787,640	113.1%
D	府 費 負 担 額	137,733,199	118,968,890	115.8%
	う ち 3 歳 児 未 満	77,339,639	65,575,070	117.9%
	う ち 3 歳 児 以 上	60,393,560	53,393,820	113.1%
E	国 ・ 府 補 助 金 等	9,622,261	9,720,239	99.0%
F	市 の 保 育 料	88,946,100	83,352,850	106.7%
G	保 育 料 軽 減 額 B－F	24,285,450	23,120,700	105.0%
H	延 べ 入 所 児 童 数	6,555	6,461	101.5%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,817	2,759	102.1%
	う ち 3 歳 児 以 上	3,738	3,702	101.0%
入 当 所 一 児 年 人 額	運 営 経 費 A/H*12	1,512,932	1,436,526	105.3%
	市 保 育 料 F/H*12	162,830	154,811	105.2%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

(2) 認定こども園・小規模保育事業所

(単位：円、人、%)

区	年 分	令和7年度(A)	令和6年度(A)	前年比率(A)/(B)
	保 育 所 数 ・ 定 員	7か所・366人	7か所・366人	—
A	運 営 費 総 額	681,420,616	645,983,910	105.5%
	地 域 型 保 育 給 付 費 等	630,950,616	588,055,910	107.3%
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50,470,000	57,928,000	87.1%
B	国 の 徴 収 金 (国 保 育 料)	83,480,150	88,148,050	94.7%
C	国 庫 負 担 額	286,885,464	259,320,933	110.6%
	う ち 3 歳 児 未 満	216,536,896	185,842,896	116.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	70,348,568	73,478,037	95.7%
D	府 費 負 担 額	113,734,880	105,971,593	107.3%
	う ち 3 歳 児 未 満	72,178,965	61,947,632	116.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	41,555,915	44,023,961	94.4%
E	国 ・ 府 補 助 金 等	12,786,479	11,493,287	111.3%
F	市 の 保 育 料	64,736,100	64,321,400	100.6%
G	保 育 料 軽 減 額 B－F	18,744,050	23,826,650	78.7%
H	延 べ 入 所 児 童 数	3,864	3,848	100.4%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,058	2,046	100.6%
	う ち 3 歳 児 以 上	1,806	1,802	100.2%
入 当 所 た り 一 年 人 額	運 営 経 費 A/H*12	2,116,213	2,014,503	105.0%
	市 保 育 料 F/H*12	201,044	200,586	100%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

3 第3子以降保育料無償化事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の第3子以降の児童の保育料又は副食費を無償とした。

- (1) 対 象 第3子以降の保育園児
- (2) 所得制限 市民税所得割額 57,700円以上169,000円未満（年収約640万円）
- (3) 対象延人数 297人（保育料151人、副食費146人）

② 保育士確保対策事業（子育て支援課）

1 未来の保育士支援事業

向日市内の民間保育施設で保育士として安心して活躍していただくため、奨学金を利用して修学していた者の返還支援を行った。

- (1) 対象人数 5名
- (2) 支給額 526,000円

3 民生費 2 児童福祉費 5 子育てのための施設等利用給付費

① 子育てのための施設等利用給付費（子育て支援課）

1 子育てのための施設等利用給付

(1) 病児・病後児保育施設

支給延べ人員数（児童数） 0 人 支給額 0 円

支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 0 施設

(2) 認可外保育施設

支給延べ人員数（児童数） 167 人 支給額 5,798,722 円

支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 9 施設

(3) 一時預かり事業

支給延べ人員数（児童数） 6 人 支給額 8,400 円

支給者利用施設（実績） 市内 1 施設 市外 0 施設

(4) ファミリーサポートセンター事業

支給延べ人員数（児童数） 0 人 支給額 0 円

支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 0 施設

(5) 預かり保育事業

支給延べ人員数（児童数） 2,732 人 支給額 13,992,520 円

支給者利用施設（実績） 市内 5 施設 市外 16 施設

(6) 私立幼稚園

支給延べ人員数（児童数） 8,099 人 支給額 204,651,048 円

支給者利用施設（実績） 市内 3 施設 市外 23 施設

2 実費徴収に係る補足給付補助事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前まで幼稚園児の給食費のうち、副食費（おかず代やおやつ代等）を市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯及び多子世帯等に上限月額4,900円までを補助するもの

(1) 市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯

延べ人数 967人 補助金額 2,254,655円

(2) 多子世帯

延べ人数 285人 補助金額 700,597円

(3) 里親

延べ人数 0 補助金額 0円

3 私立幼稚園入園補助金事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前までの幼稚園児の入園料を、市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯に、施設等利用給付交付金を控除した額を補助するもの

	対 象 者 数	補 助 金 額
満 3 歳 児	7 人	441,760 円
3 歳 児	6 人	405,200 円
4 歳 児	2 人	155,000 円
5 歳 児	2 人	80,000 円
合 計	17 人	1,081,960 円

3 民生費 2 児童福祉費 6 子ども家庭総合支援拠点費

① 子ども家庭総合支援拠点費（子ども家庭課）

1 児童相談業務

0歳から18歳までのすべての子どもと家庭の福祉の向上を図るため、児童虐待をはじめ、あらゆる子育てに関する相談に対応した。

相談員 5人

(1) 相談の種類別受付件数

(単位：件)

相 談 種 別			延 べ 件 数	うち新規相談件数
相 談 項 目	養 護 相 談	児 童 虐 待 相 談	423	244
		そ の 他 の 相 談	194	99
	保 健 相 談		3	3
	障 が い 相 談	肢 体 不 自 由 相 談	0	0
		視 聴 覚 障 が い 相 談	0	0
		言 語 発 達 障 が い 相 談	0	0
		重 症 心 身 障 が い 相 談	2	1
		知 的 障 が い 相 談	0	0
		発 達 障 が い 相 談	0	0
	非 行 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	3	3
		触 法 行 為 等 相 談	0	0
	育 成 相 談	性 格 行 動	8	8
		不 登 校 相 談	11	11
		適 性 相 談	1	1
		育 児 ・ し つ け 相 談	15	15
	そ の 他 の 相 談		245	128
	総 計		905	513

(2) 新規相談に対する処理件数

(単位：件)

処 理 項 目	面 接 指 導	助 言 指 導	116
		継 続 指 導	43
		他 機 関 あ つ せ ん	0
	児 童 相 談 所 送 致		9
	助 産 ま た は 母 子 保 護		0
	そ の 他		345
	総 計		513

(3) 虐待通告件数

(単位：件、人)

	件数	児童数
虐 待 通 告	127	244

2 要保護児童対策事業

児童虐待の防止と早期発見を目指し、ネットワーク協議会開催をはじめ、情報交換等を各関係機関と行い、連携を密にした。

「向日市要保護児童対策地域ネットワーク協議会」

- (1) 代表者会議 1回
- (2) 実務者会議 12回（検討ケース 1,700世帯 児童数3,184人）
- (3) 個別ケース検討会議 45回（検討ケース 45世帯 児童数61人）
- (4) 予防ケース検討会議 6回（検討ケース 139世帯 児童数192人）

※実務者会議、個別ケース検討会議、予防ケース検討会議の世帯数と児童数は延べ数です。

3 養育支援訪問（専門的相談支援）事業

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、保健師、保育士等の専門職が定期的に家庭訪問し、適切な養育が行われるよう相談支援、助言指導、その他必要な支援を行った。

対象世帯数 22世帯 訪問件数 57件

4 子育て世帯訪問支援（育児・家事援助）事業

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、子育て支援員（ヘルパー）等を派遣し、適切な養育が行われるよう訪問支援を実施した。

対象ケース数	訪問支援回数	委託先
2 ケース	29回	・ 特定非営利活動法人 子育て支援 ねこぼす ・ 一般社団法人 いんふぁんとroomさくらんぼ

5 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭での養育が一時的に困難となった児童に対し、必要な保護を児童養護施設に委託し、実施した。

区分	延べ児童数	延べ日数	委託先
ショートステイ	1 人	2 日	・ 大阪水上隣保館 児童養護施設 遙学園
トワイライトステイ	0 人	0 日	—

6 前向き子育て推進事業

子育て中の親が感じる負担感を軽減させ、暴言や暴力に頼ることのない健やかな親子関係を築くことを目的に、保護者向けの子育て支援プログラムを実施した。

(1) 前向き子育ての紹介講座

- ア 開催日程 7月2日
- イ 参加者数 16人

(2) 前向き子育ての連続講座

- ア 開催日程 9月5日、9月12日、9月19日、9月26日、10月14日
- イ 参加者数 5人（延べ30人）

7 こどもの生活・学習支援事業（令和7年度主要事業）

養育環境等に課題をかかえる児童等に対して、居場所となる場を開設し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行うこどもの生活、学習支援事業を実施した。

実施主体	一般社団法人 みんなの居場所 かむはび
場所	月曜、金曜 来迎寺（寺戸町） 水曜 金林寺（森本町）
開設日	学校実施日 16時～19時 学校休業日 11時～19時
年間開所日数	137日
延べ利用者数	626人

事業補助金 4,397,000 円

3 民生費 2 児童福祉費 7 物価高対応子育て応援手当費

② 物価高対応子育て応援手当費（子育て支援課）

1 物価高対応子育て応援手当（対象児童1人当たり2万円）

国の「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、物価高対策として、子育て世帯に対する支援を行った。

対象事業費 188,028,047円

(1) 給付金 183,800,000円（支給世帯 5,509世帯、対象児童数 9,190人）

(2) 事務費 4,228,047円

3 民生費 3 生活保護費 1 生活保護総務費

② 法施行事務費（地域福祉課）

生活保護事務の施行に伴う調査（4,037件）、訪問（1,406回）、レセプト点検（16,291件）及び面接相談（143人）を行った。

3 民生費 3 生活保護費 2 扶助費

① 生活保護費（地域福祉課）

1 被保護世帯数、人員及び扶助額

世帯数	人員	保護率	扶助費 (医療扶助を除く。)	医療扶助費	扶助費合計
457世帯	606人	11.0%	528,293,322円	488,780,079円	1,017,073,401円

※ %とは、1,000に対する比率

2 扶助費（医療扶助を除く。）の内訳

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	(単位：円)		
300,602,394	178,955,794	5,291,548	26,986,118			
出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金	進学・就職準備給付金	合計
0	2,670,888	5,659,295	7,014,870	112,415	1,000,000	528,293,322

3 開始事由の内訳（64件）

手持現金の減少	傷	病	失業・収入減	転	入	そ	の	他
34件 (53.1%)	3件 (4.6%)	9件 (14.1%)	1件 (1.6%)	17件 (26.6%)				

※ 被保護者調査による。

4 廃止事由の内訳（71件）

転 出	死亡・失踪	給与等の収入増	そ の 他
14 件 (19.7%)	23 件 (32.4%)	7 件 (9.9%)	27 件 (38.0%)

※ 被保護者調査による。

3 民生費 4 災害救助費 1 災害救助費

① 災害救助費（地域福祉課）

向日市災害見舞金等給付規則に基づき、災害弔慰金及び災害見舞金を支給するもの。

件 数 7 件